



## 平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月7日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 リンガーハット

コード番号 8200 URL <http://www.ringerhut.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋本 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部兼品質保証チーム担当 (氏名) 小田 昌広

TEL 03-5745-8611

定時株主総会開催予定日 平成28年5月25日 配当支払開始予定日 平成28年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成28年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	41,129	7.8	2,834	26.4	2,681	21.2	1,271	32.4
27年2月期	38,155	3.9	2,242	31.3	2,211	32.3	960	35.8

(注)包括利益 28年2月期 1,130百万円 (85.1%) 27年2月期 1,328百万円 (90.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	58.53	—	11.0	10.3	6.9
27年2月期	43.64	—	8.5	8.5	6.1

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 △9百万円 27年2月期 △11百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	25,828	11,169	43.2	522.79
27年2月期	25,941	11,866	45.7	540.17

(参考) 自己資本 28年2月期 11,169百万円 27年2月期 11,866百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	3,185	△1,866	△1,491	1,711
27年2月期	2,971	△1,739	△878	1,857

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	5.00	—	8.00	13.00	286	29.8	2.5
28年2月期	—	9.00	—	8.00	17.00	374	29.0	3.2
29年2月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		23.2	

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株 当たり 当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	20,600	102.1	1,300	102.3	1,250	105.9	680	102.8	31.29
通期	42,500	103.3	3,100	109.4	3,000	111.9	1,400	110.1	64.42

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	22,067,972 株	27年2月期	22,067,972 株
② 期末自己株式数	28年2月期	702,057 株	27年2月期	100,580 株
③ 期中平均株式数	28年2月期	21,730,507 株	27年2月期	22,012,873 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	18,979	6.1	1,478	21.8	1,532	28.5	498	404.8
27年2月期	17,895	2.3	1,213	34.8	1,192	△7.1	98	△77.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	22.92	—
27年2月期	4.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年2月期	23,569		9,046		38.4		423.39	
27年2月期	23,616		10,520		44.5		467.17	

(参考) 自己資本 28年2月期 9,046百万円 27年2月期 10,520百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付書類】4ページ「次期の見通し」をご覧ください。
- (2) 本資料のサマリー情報、【添付書類】2ページ「経営成績に関する分析」及び21～22ページ「セグメント情報」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 次期の見通し .....	4
(3) 財務状態に関する分析 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
6. その他 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、政府による経済政策や日銀による金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境の改善、インバウンド(訪日外国人)による消費拡大により緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国を始めとする新興国経済の下振れや円安による輸入品価格の高騰など、依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、円安による原材料価格の高騰や人財コストの上昇、食の安全・安心に対する社会的関心の高まりに伴って、高付加価値を求めお客さま層の獲得激化など一層厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは野菜をはじめとする食材の国産化によって、食の「安全・安心」に地道に取り組み続け、『全員参加で企業体質を改革しよう』をスローガンに、強固な企業体質づくりとともに、企業価値向上に努めてまいりました。

#### ◆『5Sの徹底とお客さま満足度向上』

「整理」「整頓」「清掃」「清潔」「躰」の5S活動は、4年目に入り、店舗のQSC(Q=クオリティ・S=サービス・C=クリンリネス)の原点であると同時に、お客さま満足度向上に欠かせない要素という認識が定着してまいりました。

当連結会計年度中に取り組んだC I(コーポレートアイデンティティ)活動では、新しいブランドロゴ(商願2015-085524)を策定し、このQSCを「R」マークを構成する3本のラインに表し、高レベルのQSC維持により、お客さま満足度向上につながるブランド価値向上に取り組んでおります。

#### ◆『現地・現物で改善のスピードを上げる』

企業価値向上のための改善のヒントは、すべて現地(店舗や工場)・現物(商品)にあるという基本的な考え方に立ち、「目に見えるムダ」「仕組み上のむだ」「人が引き起こす無駄」という3Mの徹底した排除をしながら、より一層の経営効率改善に努めてまいりました。

店舗でのパート・アルバイト従業員一人ひとりのレベルアップを目的に導入した「調理/サービス認定制度」は、海外店舗スタッフも交えた、初の調理コンテスト世界一決定戦を実施するなど、意欲向上とともに、現場第一としての店舗力アップに貢献しております。

また、レジの複数台設置や前払い方式の導入等、店舗における改善に次ぐ改善を重ねながら、より完成度の高いモデル店舗の早期実現にも取り組んでまいりました。

#### ◆『人財を育成し時間当り採算を向上』

「売上最大、経費最小、時間最短」という経営原則を基本とした、小集団(チーム)の独立採算制経営管理システムでは、「時間」もコストであるという考え方のもと、「時間当りの採算」を最優先の指標として捉え、人財の育成に注力してまいりました。

人財育成の一環としてフィロソフィー理念の浸透と共有を図る施策として開始した「フィロソフィーセミナー」は、当連結会計年度中に35回開催し、当社グループすべての正社員が参加を終え、文字通り全員参加型経営への意識の共有を図ることができました。パート・アルバイト社員の店長登用制度を導入し、当連結会計年度中に13名のパート店長を任命いたしました。

さらに、「女性活躍推進セミナー」は、女性社員18名を対象に全5回を開催し、女性社員同士の交流や意見交換を深めるとともに、管理職養成のための研修を実施しております。

出店政策におきましては、北陸地区で初となる石川県、富山県への進出により、44都道府県まで拡大し、計55店舗(内、海外では3か国で計5店舗)を新規出店いたしました。

一方で、不採算店やリロケートにより22店舗を退店した結果、当連結会計年度末では国内で700店舗、海外で11店舗、合計711店舗(内、フランチャイズ店舗207店舗)となり、前連結会計年度比33店舗の増加となりました。

売上高につきましては、「食の安全・安心」への関心度や健康志向への高まりとともに、当社グループの国産食材への地道な取り組みによるブランドイメージが評価されたことで、純既存店売上高は前連結会計年度比102.5%、また、全ての月度において、経常利益黒字化を達成するなど好調に推移いたしました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は411億29百万円(前連結会計年度比7.8%増)、営業利益は28億34百万円(同26.4%増)、経常利益は26億81百万円(同21.2%増)、当期純利益は12億71百万円(同32.4%増)と、二期連続で過去最高の売上高と利益額を更新することができました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<長崎ちゃんぽん事業>

「長崎ちゃんぽんリンガーハット」では、お客さまの声から新商品として開発された「減塩長崎ちゃんぽん」「野菜たっぷり食べるスープ」や、季節限定商品としては、国産レタスを使用した「ふわふわたまごのレタスチャーハン」、白・黒・赤の3種類のバリエーションを設定した「冷やしちゃんぽん」、値ごろ感のある500円台メニューとして「あんかけちゃんぽん」を新発売するなど、お客さまに、より喜んでいただける訴求力のある商品提供に努めてまいりました。

また、安定確保が非常に困難なため野菜国産化移行時には見合わせていた「きくらげ」を、平成27年8月より「国産のきくらげ」として西日本エリア店舗で復活し、同時に価格改定を実施いたしました。

さらにお客さま満足度向上のために、調理認定制度の運用を強化するとともに、ぎょうざIHマシンの改良や、麺解凍機の導入、小型レジ増設等の施策を実施致しました。

新規出店では、国内ではショッピングセンターを中心に45店舗、海外では香港3号店など計4店舗を出店し、リロケートを含む19店舗を退店した結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内で591店舗、海外で9店舗の計600店舗(うちフランチャイズ店舗188店舗)となりました。

以上の結果、売上高は306億39百万円(前連結会計年度比8.8%増)、営業利益は19億21百万円(同39.6%増)と増収増益となりました。

<とんかつ事業>

「とんかつ浜勝」では、とんかつの美味しさと安全な食材へのこだわり、ごはん・味噌汁・キャベツが2種類から選べる食の楽しさ、そして「お客さまに楽しい食事のひとときを、心ゆくまで味わっていただきたい」という、おもてなしの心をお客さまに伝える施策に取り組んでまいりました。

また、毎日手作りで取り揃えられた豊富な種類の自家製デザートが、数種類のお飲み物とともに楽しみいただけるデザートビューッフェ導入店も、新規オープンした赤坂店(東京都)をはじめ9店舗まで拡大、さらに、高級感を演出する新しい仕器への切り替えや、オペレーションの効率化を目指したお盆提供方式への変更など、お客さまによりおいしく感じていただく取り組みを実施いたしました。

さらに、浜勝においても、新しいブランドロゴを策定し(商願2016-018197)、新年度より順次使用を開始するとともに、さらなるブランド価値向上への取り組みにも着手しております。

新規出店では、国内では初の出店地域となる岐阜県、富山県などを5店舗と、海外ではタイ(バンコク)にも初進出し、リロケートを含む3店舗を退店した結果、当連結会計年度末における店舗数は国内で109店舗\*、海外で2店舗、合計111店舗(うちフランチャイズ店舗18店舗)となりました。

以上の結果、純既存店の前連結会計年度比売上高が、平成24年6月から当連結会計年度末まで45か月連続で前年を上回るなど好調に推移し、売上高は103億5百万円(前連結会計年度比5.6%増)、営業利益は7億90百万円(同5.2%増)と、増収増益を達成することができました。

<設備メンテナンス事業>

設備メンテナンス事業は、当社グループ内直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備維持メンテナンスに係る工事受注や機器類の保全などが主な事業であり、売上高は16億93百万円(前連結会計年度比0.2%減)、営業利益は1億36百万円(同3.3%減)となりました。

(参考資料) フランチャイズ店舗の売上高を加味した総売上高

期別	項目	長崎ちゃんぽん事業			とんかつ事業			外販事業	その他	合計
		直営店	フランチャイズ店	合計	直営店	フランチャイズ店	合計			
平成28年 2月期	売上高 (百万円)	25,776	10,415	36,191	9,524	1,788	11,313	627	511	48,642
	店舗数 (店)	412	188	600	93	18	111	—	—	711
平成27年 2月期	売上高 (百万円)	23,455	9,635	33,091	8,938	1,733	10,671	547	472	44,783
	店舗数 (店)	386	184	570	89	19	108	—	—	678
対前年 比率	売上高	109.9%	108.1%	109.4%	106.6%	103.2%	106.0%	114.6%	108.1%	108.6%
	店舗数	107.0%	101.6%	105.3%	104.5%	94.7%	102.8%	—	—	104.9%

(注) 当社グループはフランチャイズ事業を拡大しており、外部売上高の純粹比較をできるよう、参考資料として揭示しております。

なお、連結損益計算書に記載されている売上高は、フランチャイズ店舗から受け取るロイヤリティー収入と材料等売上高を計上しているため、この表の数値とは一致いたしません。

(2) 次期の見通し

国内外食市場への経済的影響は、国内における人口減少や少子高齢化問題、政府の経済財政政策の成否によるものだけではなく、日本経済をとりまく、よりグローバルな外部環境に端を発する環境の大きな変化が影響するようになってまいりました。

このような不透明な環境の下、当社グループでは、平成26年度より継続一貫して『全員参加で企業体質を改革しよう』をスローガンとして掲げ、パート・アルバイトの方々も含めたすべての従業員の一人ひとりが経営者意識を持ちながら、あらゆる改善に取り組み、当社グループ全体の企業体質を「改革」していくことが最重要課題と考えています。

◆ 5 Sを磨きこみお客さまを増やす

当社グループ内では、全員参加型経営の哲学として定着した5 S（「整理」「整頓」「清掃」「清潔」「躰」）活動を基本として、店舗Q S Cの向上と、さらなるお客さま満足度の向上に努めてまいります。

◆ 改善のスピードを上げてA+B+Cを実現する

大きく変化していく経営環境に短期間で対処するためには、必然的によりスピーディーな改善が求められます。

「あらゆる無駄を排除することによって経営効率の向上を図る」という基本的な考え方のもと、A部門（営業・外販・間接）、B部門（生産・購買）、C部門（物流）の各部門がそれぞれに改善や効率化を目指すだけでなく、部門間での連携を強化しながら、業務の流れを短縮し、改善に相乗効果を生むような「A部門+B部門+C部門」という企業活動のスリム化と経営効率化を実現してまいります。

◆ 人財を育成し時間当り採算を向上

「売上最大、経費最小、時間最短」という経営原則を基本にした、独立採算制経営管理システムをさらに定着させるとともに、企業の原動力となる「人財育成」を重視し、女性活躍推進やパート店長制度をより充実させるとともに、新たに次世代リーダー塾を発足し、従業員一人ひとりのレベルアップとともに、「時間」をコスト指標に据えた「時間当り採算」を向上に取り組み、より効率的な経営を目指します。

以上により第53期連結業績の見通しは、売上高425億円、営業利益31億円、経常利益30億円、当期純利益14億円をそれぞれ見込んでおります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともなにとぞ、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円減少し258億28百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億45百万円減少したことや、未収入金が1億80百万円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ5億82百万円増加し、146億58百万円となりました。これは主に、社債が11億72百万円増加したことや、短期借入金が6億20百万円増加したこと及び長期借入金が9億85百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ6億96百万円減少し111億69百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント減少し43.2%となりました。これは主に、自己株式が14億51百万円増加したこと及び繰越利益剰余金が8億78百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億45百万円減少し、17億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は31億85百万円(前年同期比7.2%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が6億88百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は18億66百万円(同7.3%増)となりました。これは主に、設備投資で23億48百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は14億91百万円(同69.9%増)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期
自己資本比率(%)	41.3	42.1	44.5	45.7	43.2
時価ベースの自己資本比率(%)	98.4	103.5	128.3	145.5	195.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	623.5	445.2	264.8	236.6	235.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.8	15.5	26.7	33.3	45.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社リンガーハット)とリンガーハットジャパン株式会社、浜勝株式会社、リンガーフーズ株式会社、Ringer Hut Hawaii Inc.、Ringer Hut(Thailand) Co.,Ltd.、Champion Food Co.,Ltd.及びリンガーハット開発株式会社の子会社7社及び関連会社のRinger Hut Hong Kong Co., Ltd.の合計9社により構成されており、「長崎ちゃんぽん」・「とんかつ」及び「和食(卓袱料理)」を主力商品とする店舗の運営及びそれに関連する業務を行っております。

当社グループの事業内容に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は17ページに掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

長崎ちゃんぽん……リンガーハットジャパン株式会社及びRinger Hut Hawaii Inc.、Ringer Hut(Thailand) Co.,Ltd.、Champion Food Co.,Ltd.は、「長崎ちゃんぽん」の専門店としてチェーン展開をはかっております。

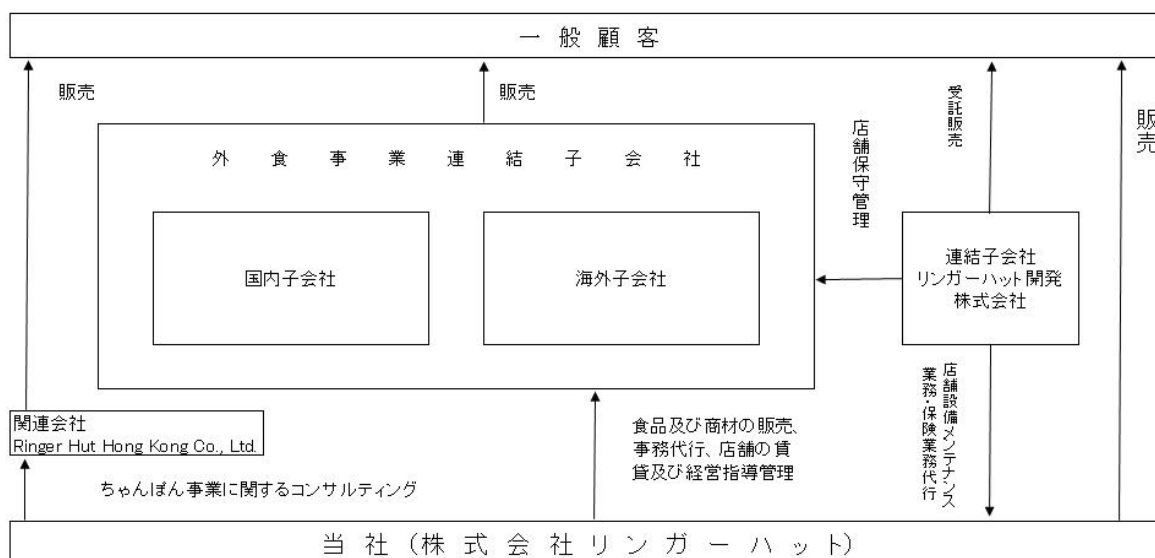
とんかつ……浜勝株式会社及びRinger Hut Hawaii Inc.は、「とんかつ」の専門店としてチェーン展開をはかっております。

設備メンテナンス…リンガーハット開発(株)は、主にグループ外食事業店舗の設備メンテナンスを営んでおります。

※1. 当社は主に子会社に対して食材及び商材の販売、事務代行、店舗の賃貸及び経営指導管理を行っております。

※2. Ringer Hut Hong Kong Co., Ltd. (本社：中国・香港)は、中国においての長崎ちゃんぽん事業を展開する会社であり、当社は当該事業に関するコンサルティングを行っております。

事業系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべてのお客さまに楽しい食事のひとときを心と技術でつくる」を基本理念として、郷土料理の「長崎ちゃんぽん」と「とんかつ」を中心に、親しみやすい「飲食の専門店」を展開してまいりました。素材や味にこだわり、安全・安心で楽しい食事の空間を提供し続けることにより、長期的かつ安定的に企業価値を高める経営を行ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、日常の営業活動に加え、財務活動を含めた企業のトータルの収益性を重視する観点から売上高経常利益率を重視するとともに、安定した経営基盤の確立を図るためフリーキャッシュフローの増大を目標に活動しております。売上高経常利益率10%以上という目標を掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは「すべてのお客さまに楽しい食事のひとときを心と技術でつくる」という基本理念のもと、「全員参加で企業体質を改革しよう」を経営方針のスローガンに掲げております。

その基本戦略は以下のとおりであります。

- ① 成長戦略 ～ 主力外食事業2業態への事業集中と国内外の積極的な出店による事業規模の拡大
  - i 「長崎ちゃんぽんリンガーハット」は、「長崎の郷土料理ちゃんぽん・皿うどん」の独自性を活かして全国各地へ展開する。
  - ii 「とんかつ浜勝」は、関東地区を中心に出店を進め、ブランドの知名度を上げる。
  - iii 両業態ともに、国内市場は直営店とフランチャイズ店の展開を進める。
  - iv 海外市場は、東アジア・東南アジア地域及びアメリカ合衆国に直営及び現地企業とのアライアンス（提携）で長崎ちゃんぽんを主力にした長崎発のレストラン事業を確立する。
- ② 高収益化 ～ 売上高FLコスト（売上原価+人件費）比率60%以下の実現
  - i 店舗
    - ・店舗配置の見直し、メニュー政策及びオペレーション改善等により、1店舗当りの売上高を上げ、人件費率を下げる。
  - ii 自社工場生産及び物流体制
    - ・自社工場を東西2ヶ所に集約し生産性を上げる。
    - ・「製造直売業」志向を強化し、自社工場の内製化率を上げ、品質向上とトータル原価の低減を実現する。
  - iii 本部組織の少数精鋭化
    - ・ITとアウトソーシングを活用し、間接業務の改善を図る。
- ③ 財務強化 ～ 国内フランチャイズ及び海外アライアンス（提携）の拡大による投資抑制
  - i 直営店の新規出店は、リンガーハットの低投資で出店できるフードコート型を主体とし、投資コストを抑える。
  - ii 国内におけるフランチャイズ展開を進め、自己投資を抑えることにより財務強化を図る。
- ④ 組織改革と人材育成 ～ 成長を支える人づくりと働き甲斐のあるキャリアプラン
  - i 定期的な新卒者採用を実施し、社員の若返りを図る。
  - ii 管理職定員制、能力主義の強化、本部組織の少数精鋭化等の組織改革・人事制度改革を行い、働き甲斐のあるキャリアプランを明示する。
  - iii 階層別教育の充実を図り、次世代の経営者育成、海外勤務者育成、店長育成を継続的に行うとともに、店舗調理・店舗接客のスキルアップを図るトレーニングプログラムを充実させる。
  - iv 女性活躍推進及び女性採用を強化し、女性が個々の能力を発揮して長く活躍できるよう環境を整備する。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成致します。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,857,072	1,711,400
売掛金	629,779	633,775
商品及び製品	52,064	62,069
仕掛品	10,402	22,152
原材料及び貯蔵品	251,658	245,794
前払費用	326,393	340,376
繰延税金資産	98,201	119,281
未収入金	731,026	550,946
その他	146,758	216,939
流動資産合計	4,103,356	3,902,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,755,739	22,095,548
減価償却累計額	△13,731,191	△13,452,701
建物及び構築物(純額)	8,024,547	8,642,846
機械装置及び運搬具	1,908,976	2,058,656
減価償却累計額	△1,180,708	△1,267,774
機械装置及び運搬具(純額)	728,268	790,882
土地	5,343,927	4,804,693
リース資産	564,234	423,079
減価償却累計額	△359,761	△239,648
リース資産(純額)	204,473	183,431
建設仮勘定	73,152	116,856
その他	3,546,151	3,629,859
減価償却累計額	△2,961,482	△2,852,837
その他(純額)	584,668	777,021
有形固定資産合計	14,959,038	15,315,732
無形固定資産	392,324	384,994
投資その他の資産		
投資有価証券	1,879,512	1,719,252
繰延税金資産	673,092	520,462
差入保証金	998,733	1,052,500
建設協力金	134,858	84,898
敷金	2,510,131	2,468,699
その他	313,375	401,816
貸倒引当金	△22,605	△22,605
投資その他の資産合計	6,487,097	6,225,023
固定資産合計	21,838,460	21,925,750
資産合計	25,941,816	25,828,485

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	880,576	878,196
1年内償還予定の社債	200,000	256,000
短期借入金	1,670,000	2,290,000
1年内返済予定の長期借入金	1,822,462	1,428,459
リース債務	86,964	105,956
未払金	724,961	722,688
未払費用	869,722	932,546
未払法人税等	578,662	563,432
未払消費税等	530,063	311,916
株主優待引当金	61,973	67,338
店舗閉鎖損失引当金	4,100	—
販売促進引当金	7,775	6,356
資産除去債務	3,962	2,002
その他	272,383	296,942
流動負債合計	7,713,607	7,861,834
固定負債		
社債	60,000	1,232,000
長期借入金	3,279,231	2,293,370
長期未払金	424,571	428,715
リース債務	277,040	305,229
株式給付引当金	13,914	56,750
退職給付に係る負債	826,909	935,972
長期預り保証金	387,134	391,017
資産除去債務	1,064,798	1,129,767
その他	28,450	23,982
固定負債合計	6,362,051	6,796,805
負債合計	14,075,659	14,658,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,066,122	5,066,122
資本剰余金	4,486,942	4,486,942
利益剰余金	1,922,013	2,818,809
自己株式	△169,873	△1,621,762
株主資本合計	11,305,205	10,750,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442,348	297,843
為替換算調整勘定	62,106	87,474
退職給付に係る調整累計額	56,496	34,415
その他の包括利益累計額合計	560,951	419,732
純資産合計	11,866,157	11,169,845
負債純資産合計	25,941,816	25,828,485

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	36,681,460	39,731,933
売上原価	12,187,812	12,891,566
売上総利益	24,493,647	26,840,367
その他の営業収入	1,474,291	1,397,494
営業総利益	25,967,939	28,237,861
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	10,068,285	10,838,150
退職給付費用	173,971	149,957
賃借料	4,215,172	4,497,326
水道光熱費	1,749,326	1,716,570
株主優待引当金繰入額	82,397	79,971
減価償却費	983,863	1,072,717
その他	6,452,248	7,048,809
販売費及び一般管理費合計	23,725,265	25,403,503
営業利益	2,242,674	2,834,358
営業外収益		
受取利息	5,492	6,375
受取配当金	16,949	18,718
店舗閉鎖損失引当金戻入額	27,142	—
為替差益	23,262	—
その他	25,635	30,892
営業外収益合計	98,482	55,986
営業外費用		
支払利息	86,263	70,207
持分法による投資損失	11,415	9,371
社債発行費	—	33,858
為替差損	—	47,160
その他	31,561	48,400
営業外費用合計	129,239	208,999
経常利益	2,211,917	2,681,345
特別利益		
固定資産売却益	—	1,267
収用補償金	15,193	27,831
その他	—	40,000
特別利益合計	15,193	69,098
特別損失		
固定資産売却損	120,179	2,603
固定資産除却損	73,580	134,982
店舗閉鎖損失引当金繰入額	62,015	8,407
減損損失	190,612	200,584
品質管理対策費用	65,224	—
特別損失合計	511,612	346,577
税金等調整前当期純利益	1,715,498	2,403,866
法人税、住民税及び事業税	911,702	972,019
法人税等調整額	△156,539	160,008
法人税等合計	755,163	1,132,027
少数株主損益調整前当期純利益	960,334	1,271,838
少数株主損失(△)	△314	—
当期純利益	960,649	1,271,838

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	960,334	1,271,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326,351	△144,505
退職給付に係る調整額	—	△22,081
為替換算調整勘定	28,370	25,248
持分法適用会社に対する持分相当額	13,148	120
その他の包括利益合計	367,869	△141,218
包括利益	1,328,204	1,130,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,328,204	1,130,619
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,066,122	4,486,935	1,182,038	△278	10,734,817
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,066,112	4,486,935	1,182,038	△278	10,734,817
当期変動額					
剰余金の配当			△220,674		△220,674
当期純利益			960,649		960,649
自己株式の取得				△170,216	△170,216
自己株式の処分		6		622	628
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		6	739,975	△169,594	570,387
当期末残高	5,066,122	4,486,942	1,922,013	△169,873	11,367,320

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	115,997	20,901	-	136,899	10,871,717
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	115,997	20,901	-	136,899	10,871,717
当期変動額					
剰余金の配当					△220,674
当期純利益					960,649
自己株式の取得					△170,216
自己株式の処分					628
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	326,351	41,204	56,496	424,052	424,052
当期変動額合計	326,351	41,204	56,496	424,052	994,440
当期末残高	442,348	62,106	56,496	560,951	11,866,157

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,066,122	4,486,942	1,922,013	△169,873	11,367,320
会計方針の変更による累積的影響額			△65		△65
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,066,122	4,486,942	1,921,948	△169,873	11,367,255
当期変動額					
剰余金の配当			△374,977		△374,977
当期純利益			1,271,838		1,271,838
自己株式の取得				△1,453,960	△1,453,960
自己株式の処分				2,071	2,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			896,861	△1,451,889	△555,027
当期末残高	5,066,122	4,486,942	2,818,809	△1,621,762	10,750,112

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	442,348	62,106	56,496	560,951	11,866,157
会計方針の変更による累積的影響額					△65
会計方針の変更を反映した当期首残高	442,348	62,106	56,496	560,951	11,928,207
当期変動額					
剰余金の配当					△374,977
当期純利益					1,271,838
自己株式の取得					△1,453,960
自己株式の処分					2,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△144,505	25,368	△22,081	△141,218	△141,218
当期変動額合計	△144,505	25,368	△22,081	△141,218	△696,246
当期末残高	297,843	87,474	34,415	419,732	11,169,845



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,715,498	2,403,866
減価償却費	1,233,768	1,319,891
減損損失	190,612	200,584
のれん償却額	12,017	19,425
株主優待引当金の増減額(△は減少)	1,332	5,364
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△940,766	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	916,371	109,062
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△8,007	△4,100
受取利息及び受取配当金	△22,442	△25,093
支払利息	86,263	70,207
社債発行費	—	33,858
持分法による投資損益(△は益)	11,415	9,371
固定資産売却損益(△は益)	120,179	1,336
固定資産除却損	73,580	134,982
売上債権の増減額(△は増加)	△139,248	△3,995
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,504	△15,890
仕入債務の増減額(△は減少)	132,792	△2,380
未払消費税等の増減額(△は減少)	325,333	△218,146
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△347,717	96,279
その他の流動負債の増減額(△は減少)	204,377	47,064
長期未払金の増減額(△は減少)	5,507	4,143
預り保証金の増減額(△は減少)	△34,792	3,883
その他	124,886	16,400
小計	3,673,468	4,206,117
利息及び配当金の受取額	18,757	22,068
利息の支払額	△84,182	△66,875
法人税等の支払額	△636,596	△975,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,971,447	3,185,598
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,887,298	△2,348,024
有形固定資産の売却による収入	317,772	571,393
無形固定資産の取得による支出	△103,154	△12,307
建設協力金等の支払による支出	△241,375	△262,161
建設協力金等の回収による収入	291,070	275,793
投資有価証券の取得による支出	△17,897	△2,543
子会社株式の取得による支出	△5,527	—
関連会社株式の取得による支出	—	△1,977
その他	△92,739	△86,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,739,149	△1,866,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△510,000	620,000
長期借入れによる収入	2,550,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△2,208,425	△2,279,864
社債の発行による収入		1,466,141
社債の償還による支出	△220,000	△272,000
自己株式の取得による支出	△170,216	△1,453,960
自己株式の処分による収入	628	2,071
配当金の支払額	△221,363	△370,109
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△98,760	△103,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△878,135	△1,491,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,370	26,906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	382,531	△145,671
現金及び現金同等物の期首残高	1,474,540	1,857,072
現金及び現金同等物の期末残高	1,857,072	1,711,400

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下(「退職給付会計基準」という。))及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。))を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計期間の期首の退職給付に係る資産、負債及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社名

リンガーハットジャパン株式会社

浜勝株式会社

リンガーフーズ株式会社

リンガーハット開発株式会社

Ringer Hut Hawaii Inc.

Ringer Hut(Thailand) Co.,Ltd.

Champion Foods Co.,Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名

Ringer Hut Hong Kong Co.,Ltd.

決算日が連結決算日と異なるRinger Hut Hong Kong Co.,Ltd.については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Ringer Hut Hawaii Inc.、Ringer Hut(Thailand) Co.,Ltd.、Champion Foods Co.,Ltd.の事業年度の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

(イ) 商品及び製品

月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ハ) 原材料及び貯蔵品

・原材料

月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

・貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、平成11年3月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10 ～ 31年

機械装置及び運搬具 2 ～ 10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、撤退に伴う違約金等についての閉店関連損失見込額を計上しております。

④ 販売促進引当金

販売促進のための割引券等の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 株式給付引当金

株式付与規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度より損益処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「長崎ちゃんぼん事業」、「とんかつ事業」及び「設備メンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い報告セグメントとして記載する事業セグメント「和食」を「とんかつ」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,164,148	9,761,594	230,009	38,155,752	-	38,155,752
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,466,831	1,466,831	△1,466,831	-
計	28,164,148	9,761,594	1,696,841	39,622,584	△1,466,831	38,155,752
セグメント利益又は損失(△)	1,376,597	751,640	141,360	2,269,598	△26,924	2,242,674
セグメント資産	16,467,383	3,693,443	1,041,472	21,202,299	4,739,516	25,941,816
その他の項目						
減価償却費	995,019	182,165	7,780	1,184,965	48,802	1,233,768
のれん償却額	12,017	-	-	12,017	-	12,017
減損損失	136,340	48,966	-	185,306	5,306	190,612
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,517,466	311,245	4,756	1,833,467	173,857	2,007,325

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△26,924千円はセグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,739,516千円は、主に親会社での運用資金(現金及び投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間の取引消去等であります。

(3) 減損損失の「調整額」の金額は、遊休資産の時価の下落に係る金額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,639,644	10,305,830	183,953	41,129,428	—	41,129,428
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	1,509,208	1,509,208	△1,509,208	—
計	30,639,643	10,305,830	1,693,161	42,638,636	△1,509,208	41,129,427
セグメント利益 又は損失(△)	1,921,364	790,811	136,713	2,848,889	△14,531	2,834,358
セグメント資産	18,730,215	4,610,928	762,533	24,103,678	1,724,807	25,828,485
その他の項目						
減価償却費	1,052,849	192,797	7,669	1,253,315	66,576	1,319,892
のれん償却額	18,556	868	—	19,425	—	19,425
減損損失	118,015	48,020	25,357	191,393	9,191	200,584
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,719,556	555,725	458	2,275,740	215,650	2,491,390

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△14,531千円はセグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,724,807千円は、主に親会社での運用資金(現金及び投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間の取引消去等であります。

(3) 減損損失の「調整額」の金額は、遊休資産の時価の下落に係る金額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。



【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	設備 メンテナンス	全社・消去	合計
当期末残高	85,059	—	—	—	85,059

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	設備 メンテナンス	全社・消去	合計
当期末残高	14,082	3,256	—	—	17,338

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額 540.17円	1株当たり純資産額 522.79円
1株当たり当期純利益金額 43.64円	1株当たり当期純利益金額 58.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	960,649	1,271,838
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	960,649	1,271,838
期中平均株式数(株)	22,012,873	21,730,507

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成27年2月28日	当連結会計年度末 平成28年2月29日
純資産の部の合計額(千円)	11,866,157	11,169,845
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,866,157	11,169,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	21,967,392	21,365,915

3. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の自己株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。